

令和7年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

介護保険特別会計補正予算（第4号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）

水道事業会計補正予算（第5号）

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和7年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 6 4 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 4 6 9, 9 4 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月27日 提出

曾於市長 竹田 正博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		615,454	1,641	617,095
	1 一般会計繰入金	615,454	1,641	617,095
歳 入	合 計	5,468,305	1,641	5,469,946

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		83,497	1,641	85,138
	1 総務管理費	73,611	1,641	75,252
6 保健事業費		71,591	58	71,649
	1 保健事業費	31,230	58	31,288
10 予備費		10,849	△58	10,791
	1 予備費	10,849	△58	10,791
歳 出	合 計	5,468,305	1,641	5,469,946

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和7年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和7年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 810千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 716,311千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月27日 提出

曾於市長 竹田 正博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		286,685	810	287,495
	1 一般会計繰入金	286,685	810	287,495
歳 入	合 計	715,501	810	716,311

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		30,134	810	30,944
	1 総務管理費	26,417	810	27,227
歳 出	合 計	715,501	810	716,311

介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和7年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和7年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,251千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,869,864千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月27日 提出

曾於市長 竹田 正博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		961,641	2,251	963,892
	1 一般会計繰入金	901,641	2,251	903,892
歳 入	合 計	5,867,613	2,251	5,869,864

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		147,311	2,251	149,562
	1 総務管理費	85,417	2,251	87,668
歳 出	合 計	5,867,613	2,251	5,869,864

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和7年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 367千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 65,385千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月27日 提出

曾於市長 竹田 正博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		32,216	367	32,583
	1 他会計繰入金	32,216	367	32,583
歳 入	合 計	65,018	367	65,385

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		48,598	367	48,965
	1 総務管理費	12,198	235	12,433
	2 施設管理費	36,400	132	36,532
歳 出	合 計	65,018	367	65,385

水道事業会計補正予算(第5号)

令和7年度曾於市水道事業会計補正予算（第5号）

第1条 令和7年度曾於市水道事業会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	565,577千円	2,230千円	567,807千円
第1項 営業費用	533,248千円	2,230千円	535,478千円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	71,426千円	2,230千円	73,656千円

令和8年1月27日提出

曾於市長 竹田正博

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

令和7年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第 1 条 令和7年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和7年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	193,157 千 円	431 千 円	193,588 千 円
第 1 項 営業費用	172,529 千 円	431 千 円	172,960 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	15,744 千 円	431 千 円	16,175 千 円

令和 8 年 1 月 27 日 提 出

曾於市長 竹 田 正 博

令和7年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

介護保険特別会計補正予算（第4号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）

水道事業会計補正予算（第5号）

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	625,713	0	625,713
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	5,997	0	5,997
4 県支出金	4,166,584	0	4,166,584
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	615,454	1,641	617,095
7 繰越金	52,429	0	52,429
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳 入 合 計	5,468,305	1,641	5,469,946

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	83,497	1,641	85,138	0	0	0	1,641
2 保険給付費	4,099,910	0	4,099,910	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,177,356	0	1,177,356	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	71,591	58	71,649	0	0	0	58
8 公債費	617	0	617	0	0	0	0
9 諸支出金	24,482	0	24,482	0	0	0	0
10 予備費	10,849	△58	10,791	0	0	0	△58
歳 出 合 計	5,468,305	1,641	5,469,946	0	0	0	1,641

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	615,454	1,641	617,095	4 人件費等繰入金	1,641	人件費繰入金
計	615,454	1,641	617,095			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	69,722	1,641	71,363	0	0	0	1,641	2 給 料	1,060	国民健康保険総務職員給 1,641
								3 職員手当等	491	
								4 共 済 費	90	
計	73,611	1,641	75,252	0	0	0	1,641			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	11,127	58	11,185	0	0	0	58	1 報 酬	58	保健衛生普及費 58
計	31,230	58	31,288	0	0	0	58			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,849	△58	10,791	0	0	0	△58			予備費 △58
計	10,849	△58	10,791	0	0	0	△58			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	1,991	34,271	17,626	53,888	10,216	64,104	
補 正 前	7	1,933	33,211	17,135	52,279	10,126	62,405	
比 較	3	58	1,060	491	1,609	90	1,699	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,119	379	334	756	495	0	5,998
	補 正 前	1,119	379	328	714	495	0	5,761
	比 較	0	0	6	42	0	0	237
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,866	0	24	3,655	0		
	補 正 前	4,660	0	24	3,655	0		
	比 較	206	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	9	0	34,271	17,626	51,897	10,216	62,113	
補 正 前	6	0	33,211	17,135	50,346	10,126	60,472	
比 較	3	0	1,060	491	1,551	90	1,641	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,119	379	334	756	495	0	5,998
	補 正 前	1,119	379	328	714	495	0	5,761
	比 較	0	0	6	42	0	0	237
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	4,866	0	24	3,655	0		
	補 正 前	4,660	0	24	3,655	0		
	比 較	206	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,991	0	0	1,991	0	1,991	
補 正 前	(1) 1	1,933	0	0	1,933	0	1,933	
比 較	(0) 0	58	0	0	58	0	58	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,060	給与改定に伴う増減分	1,060	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	491	制度改正に伴う増減分	491	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	349,833	-
	平均給与月額 (円)	383,563	-
	平均年齢 (歳)	42.4	-
令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	338,216	-
	平均給与月額 (円)	370,954	-
	平均年齢 (歳)	42.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大 学 卒	225,600		232,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	22.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	11.1	2級	0	0.0			
	3級	2	22.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	44.4				4級	0	0.0			
				計	9	100.0				計	0	0.0
令和7年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	50.0				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	9	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.78	77.78	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	5	5	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和8年1月1日現在	22.22%	22.22%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	419,845	0	419,845
2 使用料及び手数料	11	0	11
3 国庫支出金	2,878	0	2,878
4 繰入金	286,685	810	287,495
5 繰越金	2,980	0	2,980
6 諸収入	3,102	0	3,102
歳入合計	715,501	810	716,311

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	30,134	810	30,944	0	0	0	810
2 後期高齢者医療広域連合納付金	682,316	0	682,316	0	0	0	0
3 諸支出金	3,051	0	3,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	715,501	810	716,311	0	0	0	810

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	286,685	810	287,495	3 人件費繰入金	810	人件費繰入金
計	286,685	810	287,495			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	26,417	810	27,227	0	0	0	810	2 給 料	463	後期高齢者医療総務職員給 810
								3 職員手当等	293	
								4 共 済 費	54	
計	26,417	810	27,227	0	0	0	810			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	0	12,402	8,416	20,818	3,974	24,792	
補 正 前	4	0	11,939	8,123	20,062	3,920	23,982	
比 較	0	0	463	293	756	54	810	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	183	689	182	351	226	0	2,984
	補 正 前	183	689	178	333	226	0	2,839
	比 較	0	0	4	18	0	0	145
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	2,487	0	0	1,314	0		
	補 正 前	2,361	0	0	1,314	0		
	比 較	126	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	463	給与改定に伴う増減分	463	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	293	制度改正に伴う増減分	293	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	345,925	-
	平均給与月額 (円)	389,840	-
	平均年齢 (歳)	44.4	-
令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	272,725	-
	平均給与月額 (円)	305,920	-
	平均年齢 (歳)	34.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大 学 卒	225,600		232,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	2	50.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0
令和7年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	25.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.00	50.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和8年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	835,096	0	835,096
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,527,083	0	1,527,083
4 支払基金交付金	1,429,430	0	1,429,430
5 県支出金	778,436	0	778,436
6 繰入金	961,641	2,251	963,892
7 繰越金	334,384	0	334,384
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,128	0	1,128
10 財産収入	389	0	389
歳入合計	5,867,613	2,251	5,869,864

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	147,311	2,251	149,562	0	0	0	2,251
2 保険給付費	5,161,000	0	5,161,000	0	0	0	0
3 地域支援事業費	240,844	0	240,844	0	0	0	0
4 基金積立金	130,390	0	130,390	0	0	0	0
5 公債費	411	0	411	0	0	0	0
6 諸支出金	176,168	0	176,168	0	0	0	0
7 予備費	11,489	0	11,489	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,867,613	2,251	5,869,864	0	0	0	2,251

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	146,741	2,251	148,992	2 人件費繰入金	2,251	人件費繰入金
計	901,641	2,251	903,892			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	85,340	2,251	87,591	0	0	0	2,251	2 給 料	1,371	介護保険総務職員給 2,251
								3 職員手当等	744	
								4 共 済 費	136	
計	85,417	2,251	87,668	0	0	0	2,251			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	0	42,237	24,516	66,753	12,799	79,552	
補 正 前	10	0	40,866	23,772	64,638	12,663	77,301	
比 較	1	0	1,371	744	2,115	136	2,251	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,313	1,110	615	1,343	398	0	8,550
	補 正 前	1,313	1,110	594	1,288	398	0	8,192
	比 較	0	0	21	55	0	0	358
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,966	0	0	4,221	0		
	補 正 前	6,656	0	0	4,221	0		
	比 較	310	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,371	給与改定に伴う増減分	1,371		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	744	制度改正に伴う増減分	744		
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	328,072	-
	平均給与月額 (円)	367,113	-
	平均年齢 (歳)	43.10	-
令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	304,250	-
	平均給与月額 (円)	338,648	-
	平均年齢 (歳)	42.9	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大 学 卒	225,600		232,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	18.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	3	27.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	27.3				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令和7年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	3	30.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	30.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.82	81.82	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和8年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	30,689	0	30,689
5 財産収入	19	0	19
6 繰入金	32,216	367	32,583
7 繰越金	2,092	0	2,092
8 諸収入	2	0	2
歳入合計	65,018	367	65,385

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	48,598	367	48,965	0	0	0	367
3 公債費	15,920	0	15,920	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳出合計	65,018	367	65,385	0	0	0	367

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	32,216	367	32,583	1 人件費等繰入金	367	人件費繰入金
計	32,216	367	32,583			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	12,198	235	12,433	0	0	0	235	2 給 料	142	生活排水処理職員給	235
								3 職員手当等	78		
								4 共 済 費	15		
計	12,198	235	12,433	0	0	0	235				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	36,400	132	36,532	0	0	0	132	1 報 酬	101	施設管理費	132
								3 職員手当等	31		
計	36,400	132	36,532	0	0	0	132				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,708	5,175	3,904	10,787	2,327	13,114	
補 正 前	2	1,607	5,033	3,795	10,435	2,312	12,747	
比 較	0	101	142	109	352	15	367	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	537	81	51	0	43	0	1,567
	補 正 前	537	81	51	0	43	0	1,505
	比 較	0	0	0	0	0	0	62
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,071	0	0	554	0		
	補 正 前	1,024	0	0	554	0		
	比 較	47	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	5,175	3,404	8,579	1,904	10,483	
補 正 前	1	0	5,033	3,326	8,359	1,889	10,248	
比 較	0	0	142	78	220	15	235	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	537	81	51	0	43	0	1,212
	補 正 前	537	81	51	0	43	0	1,170
	比 較	0	0	0	0	0	0	42
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	926	0	0	554	0		
	補 正 前	890	0	0	554	0		
	比 較	36	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,708	0	500	2,208	423	2,631	
補 正 前	(1) 1	1,607	0	469	2,076	423	2,499	
比 較	(0) 0	101	0	31	132	0	132	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	355	145	0
	補 正 前	0	0	335	134	0
	比 較	0	0	20	11	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	142	給与改定に伴う増減分		給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	142		
職 員 手 当	109	制度改正に伴う増減分		給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	109		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	398,100	-
	平均給与月額 (円)	460,733	-
	平均年齢 (歳)	48.7	-
令 和 7 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	384,900	-
	平均給与月額 (円)	447,071	-
	平均年齢 (歳)	47.10	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大 学 卒	225,600		232,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和7年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和8年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第5号)

令和7年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			565,577	2,230	567,807	
	1 営業費用		533,248	2,230	535,478	
		1 原水及び浄水費	18,256	403	18,659	
		2 配水及び給水費	80,570	279	80,849	
		3 総 係 費	72,363	1,548	73,911	

令和7年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	13,357 千円
	減価償却費	198,007 千円
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,145 千円
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	165 千円
	長期前受金戻入額	△ 8,266 千円
	受取利息及び受取配当金	△ 960 千円
	支払利息	17,765 千円
	未収金の減少額（△は増加）	2,922 千円
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,677 千円
	消費税及び消費税調整額	31,800 千円
	小計	245,968 千円
	利息及び配当金の受取額	960 千円
	利息の支払額	△ 17,765 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,163 千円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 349,797 千円
	国庫補助金等による収入	72,000 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,797 千円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,000 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,019 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	35,981 千円
IV	資金増加(減少)額	△ 12,653 千円
V	資金期首残高	822,411 千円
VI	資金期末残高	809,758 千円

令和7年度 曾於市水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	436,564		
(2) 給水負担金	1,012		
(3) その他の営業収益	655	438,231	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	180,659		
(2) 配水及び給水費	80,849		
(3) 総係費	73,911		
(4) 減価償却費	198,007		
(5) 資産減耗費	2,052	535,478	
営業損失			97,247
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	960		
(2) 補助金	59,666		
(3) 資本費繰入収益	62,009		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収	12	130,923	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,274		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	19,329	
営業外利益			111,594
経常利益			14,347
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			13,357
前年度繰越剰余金			221,023
当年度未処分利益剰余金			234,380

令和7年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		45,640		
	ロ 建 物	273,740			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,096</u>	171,644		
	ハ 構 築 物	7,353,620			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,804,101</u>	3,549,519		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,895,484			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,215,366</u>	680,118		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,861			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,449</u>	1,412		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,050</u>	1,880		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,450,213	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 資 金				
	イ 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,453,311
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			809,758	
(2)	未 収 金		81,138		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 557</u>	80,581	
(3)	貯 蔵 品			2,593	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>893,597</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,346,908</u></u>

				負 債 の 部			
				千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債	債 金	債 金				
(1)	企 業 債	金	金			1,660,064	
(2)	引 当 金	金	金				
	退 職 給 付 引 当 金						
	固 定 負 債 合 計					<u>31,358</u>	1,691,422
4	流 動 負 債	債 金	債 金				
(1)	企 業 債	金	金			115,019	
(2)	引 当 金						
	イ 賞 与 引 当 金			5,758			
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>1,190</u>		6,948	
(3)	そ の 他 流 動 負 債					<u>600</u>	
	流 動 負 債 合 計						<u>122,567</u>
5	繰 延 収 益						
(1)	長 期 前 受 金					347,638	
(2)	収 益 化 累 計 額					<u>△ 74,349</u>	
	繰 延 収 益 合 計						<u>273,289</u>
	負 債 合 計						2,087,278
				資 本 の 部			
				千円	千円	千円	千円
6	資 本 金						2,619,999
7	剰 余 金						
(1)	利 益 剰 余 金						
	イ 減 債 積 立 金			82,900			
	ロ 建 設 改 良 積 立 金			322,351			
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>234,380</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計					<u>639,631</u>	
	剰 余 金 合 計						<u>639,631</u>
	資 本 合 計						<u>3,259,630</u>
	負 債 資 本 合 計						<u><u>5,346,908</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	3,468	36,606	20,877	60,951	12,705	73,656	
補 正 前	11	3,294	35,444	20,112	58,850	12,576	71,426	
比 較	△ 1	174	1,162	765	2,101	129	2,230	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,459	858	417	1,725	387	0	8,779
	補 正 前	1,459	858	407	1,663	387	0	8,408
	比 較	0	0	10	62	0	0	371
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	7,252	0	0	0			
	補 正 前	6,930	0	0	0			
	比 較	322	0	0	0			

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	0	36,606	20,064	56,670	11,980	68,650	
補 正 前	9	0	35,444	19,364	54,808	11,851	66,659	
比 較	△ 1	0	1,162	700	1,862	129	1,991	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,459	858	306	1,725	387	0	8,283
	補 正 前	1,459	858	300	1,663	387	0	7,950
	比 較	0	0	6	62	0	0	333
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	7,046	0	0	0			
	補 正 前	6,747	0	0	0			
	比 較	299	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	3,468	0	813	4,281	725	5,006	
補 正 前	(2) 2	3,294	0	748	4,042	725	4,767	
比 較	(0) 0	174	0	65	239	0	239	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	111	0	496	206	0
	補 正 前	107	0	458	183	0
	比 較	4	0	38	23	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,162	給与改定に伴う増減分	1,162	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	765	制度改正に伴う増減分	765	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	325,912	-
	平均給与月額 (円)	363,881	-
	平均年齢 (歳)	43.9	-
令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	334,466	-
	平均給与月額 (円)	373,992	-
	平均年齢 (歳)	46.9	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大 学 卒	225,600		232,000	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	0	27.2	5級	3	37.5	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	12.5	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	4	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	8	100.0				計	0	0.0
令和7年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	4	44.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	11.1	6級	1	11.1	2級	0	0.0			
	3級	3	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	9	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.00	75.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	9	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.78	77.78	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和8年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15	～	65年
構築物	9	～	65年
機械及び装置	8	～	20年
車両運搬具	3	～	5年
工具器具及び備品	2	～	17年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は887,541千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として8,635,500円を支出するため、賞与引当金5,758,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として1,783,495円を支出するため、法定福利費引当金1,190,000円を取り崩す。

令和7年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考		
1 水道事業費用	1 営業費用			565,577	2,230	567,807			
		1 原水及び浄水費		18,256	403	18,659			
			給 料	6,329	230	6,559			
			手 当	2,430	144	2,574			
			法 定 福 利 費	2,168	29	2,197			
		2 配水及び給水費		80,570	279	80,849			
			給 料	4,934	196	5,130			
			手 当	1,631	70	1,701			
			法 定 福 利 費	1,486	13	1,499			
		2 配水及び給水費		72,363	1,548	73,911			
			報 酬	4,042	239	4,281			
			給 料	24,181	736	24,917			
			手 当	9,545	486	10,031			
			法 定 福 利 費	7,732	87	7,819			
		合 計				565,577	2,230	567,807	

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

令和7年度曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業費用		193,157	431	193,588		
	1	営業費用	172,529	431	172,960		
		2	処 理 場 費	31,712	11	31,723	
		3	総 係 費	17,911	420	18,331	

令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		48,523
減価償却費		120,305
資産減耗費		1,000
引当金の増減費(△は減少)		1,353
貸倒引当金の増減費(△は減少)		9
長期前受金戻入額	△	58,641
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		14,042
消費税及び地方消費税調整額		6,000
未収金の増減額(△は増加)		8,548
小計		141,137
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	14,042
業務活動によるキャッシュ・フロー		127,097

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 102,500
受益者負担金等による収入		2,400
国庫補助金等による収入		50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	50,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		72,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	121,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	49,103

資金増加額(又は減少額)		27,894
資金期首残高		44,291
資金期末残高		72,185

令和 7 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	47,700		
(2) その他営業収益	15	47,715	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	1,600		
(2) 処理場費	31,723		
(3) 総係費	18,331		
(4) 減価償却費	120,305		
(5) 資産減耗費	1,000		
(6) その他営業費用	1	172,960	
3. 営業外収益			△ 125,245
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	14,042		
(3) 長期前受金戻入	58,641		
(4) 資本費繰入収益	121,703		
(5) 雑収益	4		
(6) 引当金戻入	1		
(7) 補償金	1	194,394	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱	14,125		
(2) 雑支	1		
(3) 消費税及び地方消費税	6,000		
(4) 予備費	1	20,127	
経常利益			174,267
5. 特別利益			49,022
(1) 過年度損益修正	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正	1		
(2) その他特別損失	500	501	△ 499
当年度純利益			48,523
前年度繰越利益剰余金			152,338
当年度未処分利益剰余金			200,861

令和7年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表
 (令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	727,112		
建物減価償却累計額	<u>△ 111,477</u>	615,635	
ハ. 構築物	2,501,168		
構築物減価償却累計額	<u>△ 402,311</u>	2,098,857	
ニ. 機械及び装置	448,687		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 216,879</u>	231,808	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>2,963,393</u>	
固定資産合計			2,963,393
2. 流動資産			
(1) 現金預金		72,185	
(2) 未収金		8,548	
流動資産合計			<u>80,733</u>
資産合計			<u><u>3,044,126</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		1,057,027
固定負債合計		1,057,027
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	121,703	
企業債合計		121,703
(2) 引当金		
イ. 賞与引当金	1,122	
ロ. 法定福利費引当金	231	
引当金合計		1,353
流動負債合計		123,056
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		1,759,973
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 348,396
繰延収益合計		<u>1,411,577</u>
負債合計		<u><u>2,591,660</u></u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金		166,550
(2) 繰入資本金		10,076
(3) 組入資本金		24,979
資本金合計		<u>201,605</u>
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	50,000	
資本剰余金合計		50,000
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	200,861	
利益剰余金合計	<u>200,861</u>	
剰余金合計		<u>250,861</u>
資本合計		<u>452,466</u>
負債資本合計		<u><u>3,044,126</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	0	7,992	5,305	13,297	2,878	16,175	
補 正 前	2	0	7,752	5,143	12,895	2,849	15,744	
比 較	0	0	240	162	402	29	431	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	409	81	137	270	43	0	1,956
	補 正 前	409	81	134	258	43	0	1,877
	比 較	0	0	3	12	0	0	79
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,556	0	0	853	0		
	補 正 前	1,488	0	0	853	0		
	比 較	68	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	240	給与改定に伴う増減分	240	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	162	制度改正に伴う増減分	162	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	396,700	-
	平均給与月額 (円)	439,134	-
	平均年齢 (歳)	49.9	-
令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	328,050	-
	平均給与月額 (円)	367,881	-
	平均年齢 (歳)	42.3	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大 学 卒	225,600		232,000	

③級別職員数

区 分	企業職給料表（一）						企業職給料表（二）					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
令和7年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表（一）	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表（二）	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	-	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	-	(2.45) 4.65	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和8年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,169,581千円である。

令和7年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 下水道事業費用				193,157	431	193,588		
	1 営業費用			172,529	431	172,960		
		2 処理場費			31,712	11	31,723	
			給	料	407	11	418	
		3 総係費			17,911	420	18,331	
			給	料	7,752	229	7,981	
			手	当	3,115	162	3,277	
			法	定福利費	2,849	29	2,878	
		合 計				193,157	431	193,588